



ニジェール「みんなの学校」学校運営委員会の様子（写真提供：JICA）

## 貧困削減に向けてのわが国開発援助のチャレンジ

加藤 宏

### ●貧困削減への新たなチャレンジ

一九九〇年代後半以降、「貧困削減」が改めて途上国開発援助における世界共通の目標となり、わが国の開発援助においても貧困削減を、はるか将来の課題としてではなく、より直接的な目標として掲げる取り組みが数多く実施されるようになった。そして援助手法の深化も進んだ。

貧困削減への取り組みの方法論的な成熟を促した契機の一つが人間の安全保障の概念の導入である。同概念が二〇〇三年のODA大綱において基本方針の一つとされたことや同年のJICA（国際協力機構）への緒方理事長の就任などを契機として、この概念はJICA事業の主軸となった。そして同概念の事業への適用―人々を中心に据える、人々を援助の「対象」としてだけでなく「開発の担い手」として捉えるなど―が進められてきた。

### ●「みんなの学校」プロジェクト

そのような取り組みの例として、西アフリカの最貧国ニジェールにおける「みんな

の学校」プロジェクトがある。住民参加型の初等教育を普及させようとする本プロジェクトにおいては、村人による学校運営委員会の組織化を促し、地域による自立的な学校運営への機運を涵養するよう支援が進められた。この結果、村人たちが、地域に作られた学校を自分たちのものとして認識し、学校運営に積極的に参画する、自ら学校施設の維持補修を行う、子供たちが学校にきちんと通うようお互いに注意しあうといった動きが生まれている。人々が開発の主体になることを促すという人間の安全保障の狙いの一つが奏功しているといえる。

### ●「貧困削減を越えて」

「貧困削減を越えて」という問題意識との関係において、以上のような開発援助の動きはどのような意義を持つか。

第一に、貧困削減を狙いとする開発プロジェクトが積極的に実施されるようになり、かつ貧困層支援への方法論が―人間の安全保障の概念にも支えられて―整理されつつあることは、「従来型の」貧困削減へのアプローチを越える契機を含み得ると言

える。村人自身の自立を通じた貧困削減は、従来型の、福祉の対象として貧困者を捉える発想とは大きく異なるからである。

しかし第二に、このような協力だけで途上国の貧困がなくなるわけではなく、一國が貧困から抜け出すためには国のマクロ経済的な発展が不可欠である。その意味では、昨今において、わが国が従来から主張してきた「成長を通じた貧困削減」が国際社会において見直される機運が生じていることは喜ばしい。そこにも、とすれば社会福祉的な支援を重視しがちだった「従来型の」貧困削減を越えようとする機運が醸成されていると見ることができるといえる。

本年は第四回アフリカ開発東京会議の開催年である。わが国は人間の安全保障に基づく貧困者支援のためのモデルをさらに深めながら、同時に成長を通ずる貧困削減こそが途上国のとるべき道であるという従来からの立場をさらに発展させることにより、貧困削減への新しいパラダイムを提案すべきポジションにいたると言えよう。

（かとう ひろし／国際協力機構（JICA）開発研究所準備室長）